

10-1. 保育施設の概要

本市には、5ヶ所の公立保育所と2ヶ所のへき地保育所、10ヶ所の私立認可保育園があり、また、届出のある認可外保育所は19カ所となっている。

また、出生数及び学齢前児童数は、平成20年をピークにやや減少傾向にあるが、要保育児童数は増加傾向にあり、この傾向は当分続くと予想され、この結果、保育需要も増加すると見込まれるため、保育施設の新設及び既存保育施設の増改築等の整備により待機児童の解消・緩和を図っていく。

各年3月31日現在

区分	保育施設数	職員数	児童数				
			総数	0～1歳	2歳	3歳	4歳以上
平成19年度	31	303	1,986	527	440	486	533
平成20年度	32	306	1,819	419	418	473	509
平成21年度	35	331	1,933	510	426	454	543
平成22年度	33	364	1,880	454	471	451	504
平成23年度	36	343	2,050	513	506	516	515
平成24年度	35	347	2,072	536	485	497	554
平成25年度	34	354	2,148	494	468	485	701
平成26年度	36	384	2,146	591	487	498	570
公立	7	85	428	91	101	115	121
法人	10	178	860	229	183	196	252
認可外	19	121	858	271	203	187	197

(単位：園、人)

資料：児童家庭課

10-2. 児童手当受給状況

各年3月31日現在

区分	支払者	算定基礎	受給金額	負担割合		
	件数	児童数		国	県	市
平成19年度	13,532	72,927	506,910,000	211,330,000	147,790,000	147,790,000
平成20年度	13,693	75,654	526,725,000	224,017,000	151,351,000	151,357,000
平成21年度	13,866	75,195	538,145,000	231,322,333	153,411,333	153,411,334
平成22年度(児)	4,631	13,292	94,930,000	40,288,666	27,320,666	27,320,668
平成22年度(子)	13,137	78,625	1,022,125,000	762,291,665	129,916,665	129,916,670
平成23年度	13,518	95,726	1,201,880,000	884,357,329	158,761,329	158,761,342
平成24年度(子)	4,438	16,553	192,941,000	138,038,998	27,450,998	27,451,004
平成24年度(児)	13,021	78,784	912,735,000	629,919,332	141,407,832	141,407,836
平成25年度	13,035	94,602	1,093,585,000	754,321,999	169,631,499	169,631,502
平成26年度	12,839	93,849	1,083,400,000	747,135,332	168,132,332	168,262,336

(単位：円、人)

資料：児童家庭課

(注)

- (1) 平成22年度(児)は主に平成22年6月期に支払った平成22年2、3月分の児童手当である。
(2) 平成22年度(子)は平成22年度中に支払った平成22年4月～平成23年1月分の子ども手当である。
(3) 平成23年度はすべて子ども手当である。
(4) 平成24年度(子)は、つなぎ法と特措法の合計である。

10-3. 児童相談経路別児童受付数

各年3月31日現在

区分	男		女		合計		前年度比
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	
児童相談所	0	2	1	3	1	5	4
福祉事務所	0	2	0	0	0	2	2
保育所	0	0	0	1	0	1	1
警察等	0	0	0	0	0	0	0
医療機関	0	0	0	0	0	0	0
市保健センター	0	3	5	5	5	8	3
幼稚園	1	0	1	2	2	2	0
学校	7	7	5	10	12	17	5
家族・親戚	4	7	4	10	8	17	9
近隣・知人	4	6	1	6	5	12	7
その他	1	4	2	1	3	5	2
合計	17	31	19	38	36	69	33

(単位：回、%)

資料：児童家庭課

10-4. 児童相談種類別児童受付数

各年3月31日現在

区分	養護相談		非行相談		育成相談		その他		合計		前年度比
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	
0歳	4	0	0	0	0	0	0	7	4	7	3
1歳	5	2	0	0	0	1	3	0	8	3	▲ 5
2歳	7	3	0	0	0	1	2	3	9	7	▲ 2
3歳	3	4	0	0	0	2	4	4	7	10	3
4歳	3	1	0	0	0	0	3	4	6	5	▲ 1
5歳	13	5	0	0	1	0	4	0	18	5	▲ 13
6歳	6	3	0	0	0	0	0	0	6	3	▲ 3
7歳	4	3	0	0	1	0	0	0	5	3	▲ 2
8歳	7	1	0	0	2	0	1	0	10	1	▲ 9
9歳	4	1	0	0	2	1	0	2	6	4	▲ 2
10歳	4	3	0	0	0	0	0	0	4	3	▲ 1
11歳	4	0	1	0	0	1	0	0	5	1	▲ 4
12歳	3	3	3	1	0	5	0	1	6	10	4
13歳	4	1	1	0	1	0	0	1	6	2	▲ 4
14歳	3	1	1	0	3	1	0	1	7	3	▲ 4
15歳	0	1	2	0	1	0	0	1	3	2	▲ 1
16歳	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	▲ 1
17歳	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	▲ 2
18歳以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	76	32	8	1	11	12	18	24	113	69	▲ 44

(単位：回、%)

資料：児童家庭課

10-5. 児童相談種類別対応件数

平成27年3月31日現在

受付		面接指導			児童相談所 送致	その他	合計
		助言指導	継続指導	他機関斡旋			
養護 相談	児童虐待相談	3	5	0	0	1	9
	その他の相談	18	8	0	0	11	37
非行 相談	ぐ犯行為等相談	0	0	0	0	0	0
	触法行為等相談	0	0	0	0	0	0
育成 相談	性格行動相談	0	0	0	0	0	0
	不登校相談	2	1	3	0	3	9
	適性相談	4	0	0	0	0	4
	育児・しつけ相談	0	0	0	0	0	0
障害相談（自閉症等相談）		0	0	0	0	0	0
その他の相談		3	7	0	0	0	10
合計		30	21	3	0	15	69

(単位：回)

資料：児童家庭課

生活保護

生活保護制度は、生活に困っている世帯に対して「最低限度の生活を保障する」とともに、「自立を助長する」ことを目的とする制度で、生活保護費は、8つの扶助（生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、生業扶助および葬祭扶助）に区分される。

管内保護の動向は、被保護世帯、保護人員、保護率とも増加してきたが、平成25年度をピークに横ばい傾向にある。世帯類型別では高齢者世帯がもっとも多く、全体の約5割を占め、次いで傷病、障害世帯となっている。被保護世帯は、5年前の平成21年度610世帯と比較すると、平成26年度は864世帯で254世帯の増、被保護人員も363人の増となっている。また保護率も平成21年度18.49%に比較すると平成26年度は26.00%で7.51%の増である。

10-6. 生活保護状況

各年3月31日現在

区分	人口 (平均)	被保護者		保護の種類別人員						保護率 (%)
		世帯	人員	生活 扶助	住宅 扶助	教育 扶助	介護 扶助	医療 扶助	その他 扶助	
平成18年度	47,226	527	806	736	607	83	122	732	35	17.07
平成19年度	47,682	539	797	719	615	76	125	728	32	16.71
平成20年度	48,010	571	833	758	652	77	139	746	31	17.35
平成21年度	48,190	610	891	819	707	97	148	814	33	18.49
平成22年度	48,330	663	979	919	786	109	153	898	42	20.26
平成23年度	48,503	782	1,173	1,037	893	119	173	1,039	48	24.18
平成24年度	48,596	847	1,281	1,173	1,062	120	182	1,173	54	26.36
平成25年度	47,873	873	1,290	1,160	1,054	112	192	1,199	52	26.95
平成26年度	48,228	864	1,254	1,139	1,048	104	187	1,168	39	26.00

(単位：世帯、人、%)

資料：福祉総務課

10-7. 国民健康保険の加入状況及び加入率

各年3月31日現在

区分	住民基本台帳		加入状況		加入率 (%)	
	世帯数	総人口	世帯	被保険者	世帯	被保険者
平成19年度	20,830	47,594	11,420	23,323	54.8	49.0
平成20年度	21,069	47,833	10,042	20,188	47.7	42.2
平成21年度	21,231	47,969	10,004	19,876	47.1	41.4
平成22年度	21,495	48,043	9,946	19,555	46.3	40.7
平成23年度	21,641	48,104	9,946	19,293	46.0	40.1
平成24年度	21,889	48,023	9,818	18,747	44.9	39.0
平成25年度	22,152	47,873	9,794	18,323	44.2	38.3
平成26年度	22,718	48,228	9,815	18,050	43.2	37.4

(単位：世帯、人、%)

資料：健康保険課

10-8. 国民健康保険税の状況

各年3月31日現在

区分	調定額	収納額	収納率	1人当り額	
				調定額	収納額
平成18年度	1,187,214,150	1,096,014,706	92.3	50,207	46,350
平成19年度	1,317,303,721	1,211,630,500	92.0	56,480	51,950
平成20年度	1,193,389,576	1,079,513,970	90.5	59,113	53,473
平成21年度	1,162,305,207	1,061,226,400	91.3	58,477	53,392
平成22年度	1,143,430,300	1,035,474,215	90.6	58,472	52,951
平成23年度	1,131,136,320	1,025,324,957	90.6	58,629	53,151
平成24年度	1,187,534,800	1,084,326,966	91.3	63,345	57,840
平成25年度	1,132,668,400	1,053,348,862	93.0	61,830	57,500
平成26年度	1,172,727,900	1,089,340,211	92.9	64,971	60,351

(単位：円、%)

資料：健康保険課

10-9. 医療費の状況

各年3月31日現在

区分	費用額	保険者負担分	1人当たり額		
			費用額	保険者負担分	個人負担分
平成18年度	3,454,671,309	2,799,254,251	181,196	136,005	42,435
平成19年度	3,730,164,304	3,077,260,498	197,149	149,396	45,004
平成20年度	3,761,477,742	3,048,862,303	201,651	150,479	46,132
平成21年度	3,816,203,910	3,097,549,252	206,254	154,530	46,629
平成22年度	3,998,120,811	3,264,672,783	218,528	165,108	47,790
平成23年度	4,219,281,813	3,463,071,342	233,175	176,895	50,650
平成24年度	4,237,440,983	3,475,969,730	241,931	181,134	54,687
平成25年度	4,226,837,105	3,500,898,283	249,761	187,194	56,103
平成26年度	4,479,368,786	3,712,720,567	269,953	202,538	60,508

(単位：円)

資料：健康保険課

10-10. 老齢福祉年金受給者

各年3月31日現在

区分	総 数		老齢福祉年金	
	件数	金額	件数	金額
平成18年度	17	6,455	17	6,455
平成19年度	10	3,705	10	3,705
平成20年度	7	2,253	7	2,253
平成21年度	5	1,848	5	1,848
平成22年度	3	1,217	3	1,217
平成23年度	3	1,212	3	1,212
平成24年度	1	403	1	403
平成25年度	1	399	1	399
平成26年度	0	0	0	0

(単位：千円)

資料：市民課

10-11. 国民年金の加入状況および検認率

区分	総数	適用被保険者数			保険料免除者数						各年3月31日現在		
		第1号		第3号	総数	法廷免除	申請免除				納付猶予	免除率	
		強制	任意				全額	3/4	半額	1/4			
平成17年度	14,599	11,976	65	2,558	6,041	653	4,730	...	658	...	...	50.4	
平成18年度	14,855	12,122	67	2,666	5,270	655	4,392	...	223	...	...	43.4	
平成19年度	14,263	11,760	83	2,780	4,536	639	3,620	...	277	...	...	38.6	
平成20年度	14,600	11,377	90	2,826	5,145	634	3,426	...	225	...	...	44.1	
平成21年度	14,317	11,449	109	2,753	5,044	617	3,529	...	223	...	...	44.2	
平成22年度	14,198	11,276	141	2,775	4,749	625	3,230	250	156	62	235	191	42.1
平成23年度	13,907	11,049	138	2,720	5,593	667	3,768	348	204	109	249	248	40.2
平成24年度	13,502	10,747	130	2,625	5,431	698	3,605	354	197	95	273	209	40.2
平成25年度	13,001	10,268	133	2,600	5,693	743	3,869	292	192	66	291	240	43.8
平成26年度	12,566	9,915	122	2,529	5,679	776	3,721	357	227	84	285	229	45.2

(単位：人、%)

(注) 「第1号」とは、農業、自営業などの人や、サラリーマンであっても厚生年金や共済組合に加入していない人、
「第3号」とは、厚生年金や共済組合に加入している人に扶養されている配偶者である。

資料：市民課

10-12. 年金受給状況

区分	総数		老齢基礎年金		障害基礎年金			遺族基礎年金			各年3月31日現在		
	件数	年金額	件数	年金額	拠出年金		無拠出年金	遺族基礎年金		募婦年金	死亡一時金		
					件数	年金額		件数	年金額		件数	年金額	
平成19年度	8,319	5,268,960	7,247	4,318,045	986	875,261	...	65	71,736	6	1,993	15	1,925
平成20年度	8,860	5,571,561	7,635	4,516,871	1,043	923,701	...	182	130,735	1	254	15	...
平成21年度	9,023	5,703,634	7,745	4,602,707	1,083	962,292	...	195	138,635	0	0	15	...
平成22年度	9,044	5,372,370	7,766	4,261,966	1,117	992,901	...	161	117,503	0	0	15	...
平成23年度	9,026	5,701,812	7,773	4,617,908	1,117	987,738	...	136	96,166	0	0	9	...
平成24年度	9,274	5,843,540	8,020	4,770,591	490	428,279	624	123	90,850	6	1,935	11	...
平成25年度	9,616	6,897,563	8,358	4,934,886	492	429,227	631	122	976,498	6	1,876	7	...
平成26年度	9,859	6,117,601	8,614	5,065,367	487	419,576	636	113	79,917	5	1,933	4	...

(単位：千円)

(注) 死亡一時金の年金額については平成20年度以降、市町村別統計が実施されていない。
「拠出年金」とは一定の保険料を納付（拠出）し受給する年金である。

「無拠出年金」とは一定の条件に該当すれば、保険料支払いの拠出要件を問われず受給できる年金である。

資料：市民課

10-13. 八重山育成園年度別利用者の動向

各年3月31日現在

区分	入園			退園			年度在籍数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平成20年度	2	1	3	1	0	1	33	16	49
平成21年度	0	2	2	5	0	5	28	18	46
平成22年度	3	0	3	4	1	5	29	17	46
平成23年度	4	1	5	4	2	6	29	16	45
平成24年度	5	0	5	3	1	4	30	15	45
平成25年度	3	1	4	3	0	3	30	16	46
平成26年度	2	5	7	3	0	3	29	21	50

(単位：人)

資料：八重山育成園

10-14. おもと学園年度別利用者の動向

各年3月31日現在

区分	入 所			退 所			年度在籍数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平成19年度	1	3	4	0	2	2	14	18	32
平成20年度	0	1	1	0	1	1	14	18	32
平成21年度	0	0	0	0	0	0	14	18	32
平成22年度	0	1	1	1	1	2	13	18	31
平成23年度	2	1	3	2	1	3	13	18	31
平成24年度	0	0	0	1	0	1	12	18	30
平成25年度	1	0	1	0	0	0	13	18	31
平成26年度	1	1	2	1	1	2	13	18	31

(単位：人)

資料：おもと学園

10-15. 身体障害者（児）数

平成27年3月31日現在

区分	視覚障害			聴覚・言語障害			肢体不自由			内部障害			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人員	50	59	109	176	186	362	472	414	886	330	220	550	1,028	879	1,907
構成比（％）	4.9	6.7	5.7	17.1	21.2	19.0	45.9	47.1	46.5	32.1	25.0	28.8	100	100	100

(単位：人、％)

資料：障がい福祉課

10-16. 身体障害者等級別状況

平成27年3月31日現在

区分	視覚障害			聴覚・言語障害			肢体不自由			内部障害			合計			構成比（％）		
	児	者	計	児	者	計	児	者	計	児	者	計	児	者	計	児	者	計
1級	1	41	42	0	10	10	15	199	214	3	283	286	19	533	552	61	28	29
2級	0	35	35	0	65	65	3	276	279	0	12	12	3	388	391	10	21	21
3級	0	7	7	0	48	48	0	136	136	1	127	128	1	318	319	3	17	17
4級	0	7	7	0	93	93	3	145	148	3	121	124	6	366	372	19	20	20
5級	0	12	12	0	0	0	1	75	76	0	0	0	1	87	88	3	5	5
6級	0	6	6	0	146	146	1	32	33	0	0	0	1	184	185	3	10	10
合計	1	108	109	0	362	362	23	863	886	7	543	550	31	1,876	1,907	100	100	100

(単位：人)

資料：障がい福祉課

10-17. 身体障害者手帳交付状況

各年3月31日現在

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
視覚障害	14	8	10	9	8	16	16	5
聴覚・言語障害	38	39	71	42	27	35	29	16
肢体不自由	75	87	78	72	112	86	71	53
内部障害	83	79	49	70	105	89	76	50
合計件数	210	213	208	193	252	226	192	124

(単位：人)

資料：障がい福祉課

(注) 平成26年度より新規交付のみを計上。

介護保険

介護保険は、介護が必要となった方、または介護が必要になるおそれのある方を対象として、必要な保険給付（居宅・施設介護サービス等）を行うことを目的とする。

10-18. 介護保険被保険者数

各年3月31日現在

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
第1号被保険者数	7,933	8,073	8,101	8,009	8,017	8,344	8,699	9,026

(単位：人)

資料：介護長寿課

10-19. 要支援、要介護認定者数

各年3月31日現在

区分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
平成22年度	1号被保険者	89	160	272	278	278	277	329	1,683
	2号被保険者	5	6	6	18	5	9	16	65
平成23年度	1号被保険者	98	165	280	277	296	264	339	1,719
	2号被保険者	2	10	7	12	6	11	15	63
平成24年度	1号被保険者	139	201	281	295	292	283	295	1,786
	2号被保険者	3	8	4	15	12	10	17	69
平成25年度	1号被保険者	161	239	294	278	281	277	293	1,823
	2号被保険者	8	7	8	10	6	8	15	62
平成26年度	1号被保険者	193	242	254	277	282	314	256	1,818
	2号被保険者	5	13	5	10	8	10	12	63

(単位：人)

資料：介護長寿課

【概要】介護認定段階説明

要支援1 生活機能の一部に若干の低下が認められ、介護予防サービスを提供すれば改善が見込まれる

要支援2 生活機能の一部に低下が認められ、介護予防サービスを提供すれば改善が見込まれる

要介護1 身の回りの世話に見守りや手助けが必要

要介護2 身の回りの世話全般に見守りや手助けが必要

要介護3 身の回りの世話や立ち上がりが一人ではできない

要介護4 日常生活を営む機能がかなり低下している

要介護5 日常生活を営む機能が著しく低下し、全面的な介助が必要

※介護保険のサービスを利用するには、要介護認定の申請を行い「要介護認定」を受けなければならない。

10-20. 介護保険特別会計（歳出）実績額

各年3月31日現在

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度
総務費		117,831,938	111,664,246	113,422,867
保険給付費	介護サービス等諸費	2,837,859,414	2,896,546,838	2,965,086,775
	介護予防サービス等諸費	91,840,516	120,127,730	143,247,971
	高額介護サービス等費	74,339,165	77,688,319	78,013,612
	高額医療合算サービス等費	4,518,333	4,519,979	3,500,283
	特定入所者介護サービス費等	97,668,100	98,656,720	99,816,975
	審査支払手数料	3,774,600	4,002,750	4,005,828
	市町村特別給付費	0	0	0
	その他	0	0	0
地域支援事業	介護予防・日常生活支援総合事業費	0	0	0
	介護予防事業費	16,309,356	13,204,333	16,714,045
	包括的支援事業・任意事業	77,077,189	78,440,048	86,444,365
	その他	0	0	0
	財政安定化基金拠出金	0	0	0
公債費	相互財政安定化事業負担金	0	0	0
	保健福祉事業費	0	0	0
	基金積立金	22,240,000	7,248,000	5,176,000
	財政安定化基金償還金	23,333,334	23,333,333	23,333,333
	その他	0	0	0
諸支出金	予備費		0	0
	介護サービス事業勘定繰出金	0	0	0
	他会計繰出し金	13,536,709	11,853,987	15,043,793
	その他	16,293,171	7,526,444	24,907,370
合 計		3,396,621,825	3,454,812,727	3,578,713,217

(単位：円)

資料：介護長寿課

10-21. 介護保険料収納状況

各年3月31日現在

区分				調定額	収納額	収納率
平成18年度			特別徴収	321,825,400	321,825,400	100
			普通徴収	67,600,505	49,623,243	73
			現年度保険料	389,425,905	371,448,643	95
			滞納繰越分保険料	32,070,568	5,932,159	18
			保 険 料 合 計	421,496,473	377,380,802	90
平成19年度			特別徴収	346,627,944	346,627,944	100
			普通徴収	57,741,787	39,370,797	68
			現年度保険料	404,369,731	385,998,741	95
			滞納繰越分保険料	33,243,730	5,134,185	15
			保 険 料 合 計	437,613,461	391,132,926	89
平成20年度			特別徴収	354,861,728	354,861,728	100
			普通徴収	59,533,288	40,047,812	67
			現年度保険料	414,395,016	394,909,540	95
			滞納繰越分保険料	33,970,276	5,427,676	16
			保 険 料 合 計	448,365,292	400,337,216	89
平成21年度			特別徴収	387,987,968	387,987,968	100
			普通徴収	51,796,976	33,260,660	64
			現年度保険料	439,784,944	421,248,628	96
			滞納繰越分保険料	35,145,550	6,504,022	19
			保 険 料 合 計	474,930,494	427,752,650	90
平成22年度			特別徴収	393,058,704	393,058,704	100
			普通徴収	50,333,540	33,082,020	66
			現年度保険料	443,392,244	426,140,724	96
			滞納繰越分保険料	34,806,236	7,175,336	21
			保 険 料 合 計	478,198,480	433,316,060	91
平成23年度			特別徴収	392,005,728	392,005,728	100
			普通徴収	50,659,560	33,002,344	65
			現年度保険料	442,665,288	425,008,072	96
			滞納繰越分保険料	32,362,316	6,646,370	21
			保 険 料 合 計	475,027,604	431,654,442	91
平成24年度			特別徴収	470,549,936	470,549,936	100
			普通徴収	78,544,840	52,158,925	66
			現年度保険料	549,094,776	522,708,861	95
			滞納繰越分保険料	32,236,456	4,757,360	15
			保 険 料 合 計	581,331,232	527,466,221	91
平成25年度			特別徴収	485,803,576	485,803,576	100
			普通徴収	87,217,807	59,987,695	69
			現年度保険料	573,021,383	545,791,271	95
			滞納繰越分保険料	41,865,291	6,577,448	16
			保 険 料 合 計	614,886,674	552,368,719	90
平成26年度			特別徴収	512,870,876	512,870,876	100
			普通徴収	93,639,312	64,178,244	69
			現年度保険料	606,510,188	577,049,120	95
			滞納繰越分保険料	50,262,887	7,937,596	16
			保 険 料 合 計	656,773,075	584,986,716	89

(単位：円、%)

資料：介護長寿課

10-22. 介護予防事業実績数

各年3月31日現在

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
二次予防事業 対象者把握 事業実績	基本チェックリスト実地数	1,846	1,703	1,719	2,401	2,595
	二次予防対象者数	38	22	51	67	80
	介護予防事業参加人数	19	10	11	22	22
介護予防普及 啓発事業実績	開催回数	82	132	152	120	108
	参加者延人数	1,104	2,545	1,862	1,811	1,471

(単位：人、回)

資料：介護長寿課

(注) 介護予防事業は、65歳以上の高齢者を対象に要支援、要介護状態となることを予防するとともに、地域において介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目的とする。

(1) 二次予防事業対象者把握事業…二次予防事業施策の対象となる可能性のある方を把握するため、要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の方を対象に、生活機能チェック・検査等を行い対象者を選定する事業。

(2) 介護予防普及啓発事業…高齢者が要介護や要支援になるのを水際で防ぐのが目的の事業。高齢化で膨らむ介護保険財政の伸びを抑える狙いもあり、予防サービスを介護認定を受けていない高齢者にも広げた新しい取り組み。

10-23. 包括的支援事業実績数

各年3月31日現在

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
相談 内容	介護保険その他保健福祉サービスに関すること	171	231	172	183	228
	権利擁護（成年後見制度）に関すること	15	6	5	5	12
	高齢者虐待に関すること	20	17	13	14	15
	合計	206	254	190	202	255
予防給付ケアマネジメント件数		新規	97	101	148	175
		継続	1,825	2,094	2,223	2,974
				2,223	2,974	3,195

(単位：件)

資料：介護長寿課

(注) 予防給付ケアマネジメント…平成12年に始まった介護保険制度で要支援と認定された被保険者に提供される介護サービス。平成8年の制度改正により、現在は2種類の給付区分があり、介護予防訪問介護・介護予防訪問入浴介護・介護予防訪問看護・介護予防訪問リハビリテーションなどの介護予防サービスや、市区町村の裁量で整備する地域密着型介護予防サービスなどが受けられる。

10-24. 任意事業成年後見制度利用支援事業実績数

各年3月31日現在

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
審判請求会議	1	3	1	2	3
市長申立	1	3	1	2	3
後見人選定	1	3	1	1	3

(単位：件)

資料：介護長寿課

(注) 成年後見制度利用支援事業…判断力の低下した認知症高齢者等が、介護保険や障がい福祉サービスを利用できるよう、成年後見制度に関わる審判の請求手続き等をおこなう。